



NPO法人3・11甲状腺がん子ども基金 2024年度活動報告書

●ご支援のお願い●

当基金の活動は、国内外の多くの方からの寄付金によって支えられています。一人でも多くの子どもや若者をサポートするために、どうかご支援をお願いします。

ご寄付・賛助会員

【郵便振替】

●記号番号：00100-3-673248

●口座名：3・11 甲状腺がん子ども基金

【銀行振込・クレジットカード】

Webサイトの「ご寄付・賛助会員」より、お手続きください

*継続的にサポートしてくださる方は、ぜひ賛助会員にご登録ください

311kikin



報告書をリニューアルしました！

NPO法人3・11甲状腺がん子ども基金

【事務局】〒160-0003

東京都新宿区四谷本塩町4-15 さくら共同ビルB1

☎ 03-5369-6630 ✉ info@311kikin.org

🌐 <https://www.311kikin.org/>

【団体概要】

2016年：医師・弁護士・市民によりNPO法人設立。療養費給付事業「手のひらサポート」を開始

2021年：シンポジウム開催。『甲状腺がん当事者アンケート

105人の声』刊行

2025年：シンポジウム「原発事故と甲状腺がん 当事者の声をきく vol.5」開催（2021年より例年3月に開催）

NPO法人3・11 甲状腺がん子ども基金 2024年度活動報告書
2025年8月発行

ごあいさつ

地球温暖化の影響を受け、酷暑が続きますが、みなさまいかがお過ごしでしょうか。

東京電力福島原発事故から14年が経過し、福島県県民健康調査の甲状腺検査は6巡目を終え、20歳以上の25歳・30歳節目検診も進んでいます。これまでに約38万人の対象者のうち350人以上が甲状腺がんと診断されています。

福島県に設けられた県民健康調査検討委員会の甲状腺評価部会は、「線量が多くなるに従って罹患率も増加するという一貫した関係が見られないため、甲状腺がんと被ばくとの間の関連は認められない」と発表しました(2025年7月4日)。

この発表については批判も多く、そのまま鵜呑みにすることはできませんが、これにより「過剰診断」という言説がますます勢いづく怖れがあります。

これまでに何度も取り上げましたように、過剰診断については、科学的根拠が示されていません。これからもさらに検査を続け、納得できる結論を引き出してほしいと願っています。

当基金では、みなさまのご協力によって福島県内と県外の受給者データをまとめ、論文とすることが倫理委員会で承認されました。現在その作業を進め、良いご報告ができますよう力を尽くしております。

甲状腺がん罹患者のみなさまの中に当基金の支援が届いている割合は、十分とは言えません。より多くの支援ができますよう、これからも広報に力を入れていきたいと存じます。それもみなさまのご後援なくしては不可能です。

これからも引き続きよろしくお願い申し上げます。

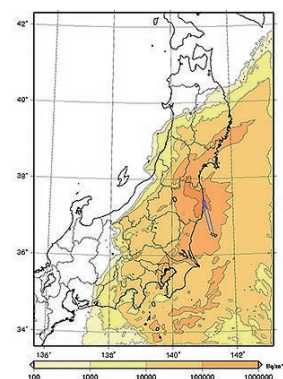


NPO 法人 3・11 甲状腺がん子ども基金
代表理事 崎山比早子
(医学博士 / 元東京電力福島第一原子力発電所
事故調査委員会〔国会事故調〕委員)

NPO 法人 3・11 甲状腺がん子ども基金の活動

2011年3月、東京電力原子力発電所事故により、放射性物質が放出されました。チェルノブイリ原発事故の経験から、子どもの甲状腺がんの増加が懸念され、福島県では、事故当時18歳以下の38万人を対象に甲状腺検査を行ってきました。事故後14年を経て、これまでに甲状腺がんと診断された人は350人を超えています。(下表)

3・11 甲状腺がん子ども基金は、国の研究機関が発表した放射性ヨウ素拡散シミュレーション図に基づいて、福島県を含む1都15県で甲状腺がんと診断された人に療養費を給付しているほか、一人ひとりの不安や悩みにこたえられるサポートをめざし、活動しています。



日本原子力研究開発機構による
放射性ヨウ素拡散シミュレーション図

◆福島県県民健康調査の現状(2025年7月25日第56回検討委員会発表)

検査回 (年度)	1巡目検査 (11-13年度)	2巡目検査 (14-15年度)	3巡目検査 (16-17年度)	4巡目検査 (18-19年度)	5巡目検査 (20-22年度)	6巡目検査 (23-25年度)	節目検査 (17年度～) 25歳 30歳		計
悪性/疑い	116(良性1)	71	31	39	50	15	26	9	357(良性1)
受診者数	300,472	270,552	217,922	183,410	113,950	53,022	12,867	2,996	
受診率	81.7%	71.0%	64.7%	62.3%	45.1%	32.5%	8.1%	6.3%	

*このほか、基金の活動から明らかになった県発表の集計外が2019年末で47人。さらに基金では2020年以降に県の検査以外で診断された10人以上を把握していますので、「甲状腺がん/疑い」と診断されている人は、410人以上と考えられます。

◆第9期給付実績(2024年4月1日～2025年3月31日)

第9期は、2024年4月1日から2025年3月31日で、この年度に32歳になる人までが対象です。今年度も「手のひらサポート」案内チラシのポスティング広告を行い、その結果、新規に31人(うち福島27人)の申請があり、第2期に次ぐ申請数となりました。

再手術4人、RI治療^{*}は6人で、うち4人がRI治療複数回であり懸念される状況です。付加給付は3人。妊娠・出産支援は11人から申請が届き、第二子・第三子出産の人もあります。

^{*}アイソトープ(RI)治療:放射性ヨウ素のカプセルを内服し、がん細胞を破壊する治療法

- 新規申請[事故時年齢] 31人(福島県27人[1～18歳]、県外4人[0～15歳])
- 再手術 4人(福島2、宮城・神奈川各1)
- RI(複数回含む) 6人(福島3、宮城・千葉・東京各1)
※複数回は4人(福島・宮城・千葉・東京各1)
- 妊娠・出産支援金 11人(福島10、東京1)
- 付加給付 3人(ひとり親・本人重複疾病・家族重篤疾病各1)
- 通院交通費助成 23人

2024年度療養費給付 合計 **7,721,250 円**

一給付総額は、8000万円に達しました！

◆給付実績◆

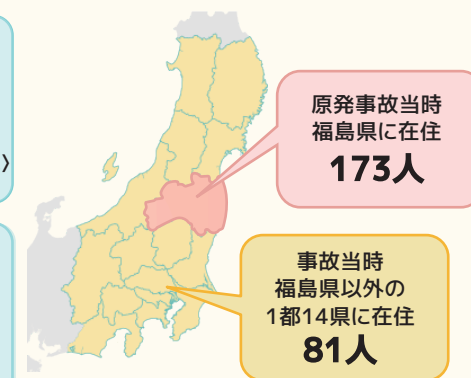
- ◎福島県 173人(男性70人、女性103人)
- ◎県外 81人(男性15人、女性66人)
- ◎特例 7人

給付人数 **261人**
給付総額 **8,000 万円**
(2016年12月～2025年3月末)

◆給付対象◆

原発事故当時18歳以下で、その後甲状腺がんと診断され、事故当時、右記1都15県に居住していた人

岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡



原発事故当時
福島県に在住
173人

事故当時
福島県以外の
1都14県に在住
81人

◆給付内容 ※2020年度に療養費を増額しました

基本給付	給付額	追加給付	給付額
甲状腺がんの診断/手術	15万円	再手術(再発や転移など)	15万円
		アイソトープ(RI)治療	15万円
		RI治療(2回目以降)	10万円/回
		術後の妊娠・出産	5万円

●このほか、通院交通費の助成やひとり親支援など、事情に応じて支援を拡充しています



「子どもの甲状腺検査 何のため? だれのため?」

(2025年3月8日・福島県いわき市産業創造館+オンライン開催)

3月8日、福島県いわき市産業創造館で、5回目のシンポジウムを開催。オンラインとの併用で200人以上の参加者と甲状腺検査をめぐる問題や当事者の思いを共有しました。

「甲状腺検査」に焦点をあてた1部は、崎山比早子基金代表と、公的検査が行われていない関東での検査を継続する木本さゆりさんの報告。ゲストのノーマ・フィールドさんは、核と被ばくをめぐるアメリカでの研究にも触れられました。

2部では、5人の当事者からそれぞれの体験や近況が語られました。参加者からは、率直な経験談への感謝が寄せられたほか、データに基づいた分析的報告への評価、「80人に及ぶ県外給付数に驚いた」「関東で市民が検査・調査を実施していると初めて知った」「海外からの見方も知り得て有意義だった」などの感想がありました。

【第1部】
「子どもの甲状腺検査 何のため? だれのため?」

【第2部】◇当事者の声をきく

●まとめ



オンラインおよび会場参加された5人の当事者の発言を聞きました



【シンポジウム 第1部】「子どもの甲状腺検査 何のため? だれのため?」

●子どもの甲状腺検査と過剰診断言説

崎山比早子(医学博士・当基金代表理事)

多発する甲状腺がんは、
〈過剰診断〉なのか?

「福島県における甲状腺がんの多発は、放射線被ばくとの影響とは考えられない。過剰診断の可能性がある」と県の検討委員会は報告しています。しかし、科学的根拠は示されていません。

◆福島県の「検討委員会の見解」とその問題点

見解① 被ばく線量が低い

問題点 ◆UNSCEAR(国連科学委員会)の推定値を根拠にしているが、実測値はなく、データも過小評価され、疑問が多いことが複数の研究者から批判されている

見解② 線量との関連関係が見られない

問題点 ◆関連関係が見られた2巡目の結果から、分析方法を変更した
◆福島医大以外の研究者の、関連を認めた論文を無視、評価していない

〈分析全体に関わる問題点〉

◆男性の罹患者が多く男女比が 1:1.8 (通常は1:4~1:8)、その理由について議論されていない

◆患者の臨床状態について検討されたことがなく、過剰診断を示す科学的根拠も示されたことがない

◆基金のデータから、他県との比較において福島県の検査の有効性が示されている

◆チェルノブイリでは、事故後に生まれた子どもの罹患者率は0%であったので、福島でも同様の検査をすれば過剰診断か否かがわかる

■県民健康調査の当初の目的どおり検査は継続すべき

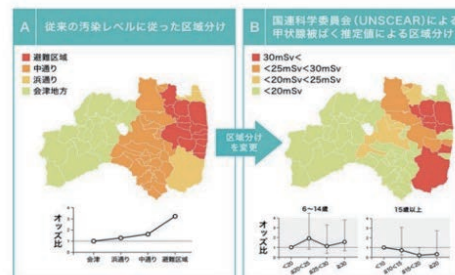
■甲状腺がんと被ばくの因果関係は、事実に基づいた結論を望む

過剰診断とは

「将来的に、臨床診断されたり死に結びつかないがんを診断すること」

根拠のないままこの言説が広まると…

検査縮小や被ばく否定につながる



出典：第35回福島県「県民健康調査」検討委員会資料(1P)より当基金が作成
(県の区分は6~14歳の場合)

相関関係が見られた2巡目の分析(左)
分析方法を変更されたデータ(右)

【資料はQRコードからダウンロードOK】



第1部の動画と資料は当基金Webサイトの
←活動紹介ページに公開しています。
(<https://www.311kikin.org/report#symposium>)

●原発事故時、大人だったら何をする?

木本さゆりさん(関東子ども健康調査支援基金共同代表)

関東の子どもたちを守りたい

原発事故後、放射能は風に乗って県境を越え、関東も広く汚染しました。東京の金町浄水場や茨城産のホウレン草、母乳からも放射性物質が検出され、「内部被ばく」は現実になりました。しかし、2012年に成立した「原発事故子ども・被災者支援法」では、福島県外は支援の対象外とされました。住む場所が汚染され、わが子の被ばくを認識したとき、私たちは原発事故の当事者になりました。国策で「原子力政策」を進めながら、いざ事故が起きても「国」は子どもたちを守らず、責任を取ろうとはしないのだと、当事者になって初めてわかりました。

「子どもたちを守りたい」——思いを同じくする市民が繋がり、2013年に「関東子ども健康調査支援基金」を設立しました。栃木・茨城・千葉・埼玉・神奈川・東京で、甲状腺検査開始から11年、受診者数は延べ11,000人・実人数6千人です。福島の人たちに寄り添いたい思いで続けてきました。「甲状腺がん子ども基金」の「手のひらサポート」は検診会場で案

内しています。賛同団体として「甲状腺がん裁判」も支援中です。

自覚をもって自身を守る行動を!

受診者減少や状況の変化もあり、年14会場での検診活動はペースを下げる方針ですが、大きくなった子どもたちには自覚をもって自分の身を守るよう、検診の意義と背景を伝えていきます。

もし原発事故のような未経験の危機に見舞われたとしたら、まず自分の命を大切にしてほしい。未来は自分で選べます。ソーシャルメディアの外にこそ、世界は広がっています。情報を吟味して自分で考えること、独りででないこと、信頼できる仲間をつくって行動を起こしてほしいです。

図表:[常総生協と茨城・千葉の地域住民による土壌調査]子どもの足元の土の汚染を確かめるため、約1000か所の土壌汚染調査も実施しました

【資料はQRコードからダウンロードOK】



●小児甲状腺がんは危険を知らせるカナリア

ノーマ・フィールドさん(シカゴ大学名誉教授・日本文学研究者)

アメリカの歴史学者ケイト・ブラウンの著書『チョルノービリ・マニュアル』(2025年緑風出版刊)の監訳を、原爆開発史が専門の日野川静枝さんと共に担当しました。特に紹介したいのは、核被害における小児甲状腺がんが、炭鉱で危険を知らせるカナリアに例えられること。

1986年の原発事故から10年後、旧ソ連の医師や市民が力を合わせ、UNSCEAR(原子放射線の影響に関する国連科学委員会)や国際機関に小児の甲状腺がん事故との因果関係を認めさせた。これは国際原子力産業にとって大きなマイナスでした。いまの日本を見ると「日本政府がその負の遺産を取り返す、事故の健康影響を絶対に認めない」というような意気込みを感じます。実測結果を認めず、子どもの被災者支援を福島に限定して孤立させ、「差別」を武器に被害を二重三重にして、許しがたくなるのです。

「原発事故子ども・被災者支援法」を知った時、私

は、3・11を機に日本も良い方に変えられると思いました。でも変わっていませんね。

それからアメリカにおける甲状腺がん。もちろん多発しています。あれだけ大気圏内の核実験をして影響がないわけがない。被害研究は妨害され、成果はなかなか表に出ませんでした。いまはアメリカ国立がんセンターウェブサイトで、年齢・時期・場所・牛乳の摂取量などを入力すると、甲状腺がん発症リスクを調べられます。

多くの国で、核被害を研究する専門家が職や研究費を失っています。一方でアメリカでは、実績が乏しい小型原子炉(SMR)が推奨され、投資や予算獲得の対象となっています。どうしてここまで核開発を進めなければならないのか? この状況は変えなければなりません。

この社会、この時代、この世界に生きる中で、もう一度何が大事なのか考えることが必要です。



つらかったコロナ下の入院と放射線治療

オオブチさん〔事故当時高校2年・神奈川県〕

当時、高校3年生になる直前でした。部活中に地震があり、結構揺れて怖いと思いながら学校で過ごしました。原発事故後も、被災地から距離があるので、あまり気にしていませんでしたが、仲の良かった友人が、中国の祖母の家に避難したことで、深刻な状況を実感しました。

社会人になる入社前の健康診断で肺に影が見つかりました。原因不明の状態がしばらく続いた後「甲状腺がんの転移」が疑われ、細胞診の結果、甲状腺がんとの診断でした。ショックでしたが、私よりも一緒にいた母の方がショックを受けていたことが印象に残っています。

1か月後に手術。会社では志望していた営業職

にはつけず、事務仕事をしながら、毎年放射線治療を続け、計7回入院しました。放射線治療は、放射性の薬を飲んだ直後に気分が悪くなったり、食事の匂いがきつく感じたりして、10日間ずっと暗い気持ちだったこともあります。コロナ流行時は面会ができず、誰とも会えず喋れず、一人で気持ち悪さと闘い辛い思いをしました。

現在は半年に1回の通院です。特に問題なく健康に過ごせてはいますが、治療中のことを思い出すと辛い気持ちになります。もし周りに甲状腺がんの治療を受けた人がいたら、体調面の疲れや、メンタル面の浮き沈みもあると思うので、気遣っていただけると嬉しいです。



落合さん〔事故当時15歳・宮城県仙台市〕

看護師の経験から検査の重要性を伝えたいです

中学校の卒業式前日に被災しました。原発事故のことはあまり気に留めていませんでしたが、福島県は隣りなので、影響が心配ではありました。

高校生活を楽しく送り、なりたかった看護師を目指し、東京都内の大学に進学しました。国家試験に合格し、就職先からの指示で健康診断を受けたところ、医師から首の太さを指摘され、甲状腺専門病院の検査で「悪性の乳頭がん」と診断されました。全く予想していなかったのも、もちろん衝撃でした。1か月後、2018年の4月に半摘手術をしました。術後7年が経過して、いまは再発

の兆候もなく問題はありません。

検査を受けるかどうかは個人の自由ですが、検査の重要性についてお伝えしたいです。私はがん専門病院の看護師として、早期発見によって社会生活に復帰できた方、進行した状態で見つかった治療の選択肢が減り予後が悪くなる方、両方の医療パターンを多く見てきました。私自身も就職のタイミングで見つかったとても感謝していますし、やはり早期発見、治療が重要だと強く感じています。甲状腺がんに限らず検査をしてほしいです。



甲状腺がん罹患した人の存在を知ってほしい

林竜平さん〔事故当時10歳・福島市〕

当時小学4年生で、福島県に原子力発電所があることも知りませんでした。水素爆発で浜通りは大変そうだけれど、中通りまでは被害が及ばないだろうと楽観視していました。

中学時の甲状腺検査で結節が見つかり経過観察となり、高1で2次検査、翌年の細胞診で、がんとの診断され半分摘出。甲状腺機能が残っていたので、薬は飲まずに生活できています。術後は皮膚が引っ張られて嚥下しづらく、喋りにくいこともありましたが、比較的すんなりと回復できました。

手術から8年目、毎年福島医大で検査を受けま

すが、検査日になると、再発や手術などの不安がよぎります。おそらくがんの告知を受けた人は一生付き合うことなのでしょう。

14年が経ち、どうしても忘れられる部分はあると感じています。自分は運良く多くの方に支えていただき、元気にしていますが、再発したり、新たに手術を受ける方がいまも存在し、今後増える可能性もあります。そんな甲状腺がん罹患した人の存在を一人でも多くの方に知ってもらい、どうすれば支援につながるか考えていただけたら嬉しいです。これからも発信していきます。



鈴木さん〔事故当時14歳・郡山市〕

がんの治療中でも加入しやすい医療保険がほしい

事故当時、テレビとラジオが我が家の主な情報源でした。リアルタイムで原発の爆発映像を見て、外出は控え、雨戸を閉め外気を遮断、給水や食料調達でやむなく外に出る際は表面がツルツルしているダウンジャケットを着用。鈴木家の防護服のようでした。郡山市は盆地で線量が高くなりやすく、自分は危険地帯にしていると認識していました。

最初の甲状腺検査は異常なしでしたが、2014年の検査で結節が見つかり徐々に増大しました。2017年にバセドウ病と診断され8か月の治療後、乳頭がんが判明、甲状腺を全摘しました。医師はがんとは言わず「結論から言うと取った方がいいですよ」との言い方で、家族も仕方ないね、という

反応でしたが、親戚や友人に話すと、原発事故と関連付ける人がほとんどでした。

術後は疲労感や気分の落ち込みもあり、頭がぼーっとして重いのは、いまの私の「普通の元気」の状態です。

私は検査を受けてよかったと感じています。周囲には自覚症状があっても仕事で検査できない人もいるので、学校での検査は縮小せずに、全員が受けられる時期の実施がよいと考えます。

それから、民間の医療保険では、術後の薬物療法はがんの治療中とみなされ加入できない場合があります。治療中でも加入できる医療保険が増えてほしいです。

ハイネックの生活をやめました

Matsumotoさん〔事故当時17歳・いわき市〕

福島市の大学に進み、甲状腺検査の開始は知っていましたが受けずにいました。2020年の1月頃に母が喉の膨らみに気付き、県立医大で診察を受けたところ、11月に甲状腺がんとの診断されました。翌年1月に全摘手術をし、現在はチラーゼン（甲状腺ホルモン剤）を服用しています。

手術と半年後の放射線治療も終え、いまは半年ごとの定期検診だけで済んでおり、検査をサボっていた自分にしたらラッキーだったのかなと感じます。気分の浮き沈みや倦怠感もありますが、ハンディキャップと考えずに生きていこうと思っています。

手術痕を気にして、いつも首を隠す服を着てい

ましたが、傷跡は少しずつよくなり、母や付き合っていた人からも、あまり目立たないから気にせず過ごしたらと言われ、ハイネックの生活をやめました。

第一部の検査に関する報告について、件数が増えたのは単純に母数の増加だけでなく、潜在的にがんの可能性を持った方がいたとも考えられます。無関係だと結論付けるのは少し強引な気もするし、いろいろな意見があっても然りかと個人的には思います。原発事故は今回が世界初ではないので、過去の経験や歴史などを踏まえて、国には原因究明や対策に動いてほしいです。

まとめにかえて

当基金理事 渡邊弘美（医師・いわき市出身）

根気強い正確なエビデンスの集積が、未来につながります

当事者の5人の方が、いましっかりと生活に根を下ろし頑張られている様子がよくわかりました。手術の経験もされて、ここまで乗り越えるのには、おそらくご自身の精神力や、周りの方のサポートが大きかったのでしょう。病気は当事者になるとなかなか大変ですが、発言がきくと役立つと考えていただいて、ぜひこれからも発信してほしいと思います。

これまでに証明された公害や薬害などは、根気強い調査研究によるエビデンスの集積の結果で因果関係が明らかにされ、治療や撲滅に結びついて

います。原発事故による子どもの甲状腺がんの問題も、現時点での正確な情報に基づくデータの積み重ねと解析が、将来必ず評価されると信じます。そして、いま私たちができることは、悩み苦しんでいる方々に寄り添う支援です。

ノーマ・フィールドさんの世界規模でのお話、木本さゆりさんの「足元から精査」された報告も素晴らしい視点です。

こうして情報交換や連携を重ねて、これからも地道に活動を続けてまいります。

◆福島県内に案内チラシをポスティング

今年度も「手のひらサポート」案内チラシのポスティングを、福島市・伊達市・郡山市・須賀川市・いわき市・三春町で行いました。

A4 全面版に変更し、「給付金」を強調した案内チラシは、人づてに伝えられたことが伺え、配布地域以外からも含め、県内 27 人の申請に結びつきました。

「手のひらサポート」案内チラシ



◆中学生向け新聞「てとて+（プラス）」で広報

福島県内の中学校を通して全生徒に配られる、生徒と保護者向けのフリーペーパー「てとて+」（福島リビング新聞社発行）にて広報を行いました。

ポスティングをしていない市町村の世帯、学校関係者や教育委員会へも配布されるほか、スーパーなどにも置かれ、「手のひらサポート」の認知拡大に結びついています。

リビング中学生新聞「てとて+」5号
(2024年11月)



◆「子どもの甲状腺がん 届かない当事者の声」北海道新聞に掲載

泊原発再稼働を見据え、事故が起きたら福島と同様の事態が発生するリスクを懸念する内容です。原発事故と甲状腺がんとの因果関係の論争が続く中で、「届かない当事者の声」として林竜平さんの「当事者の意見を聞いて支援を充実させてほしい。検査の継続による早期発見や早期治療も求めたい」、裁判原告の「がんの原因を裁判で明らかにしたい」との声が紹介されました。

Web 版では、元国会事故調委員として崎山比早子（当基金代表）の「被ばくが原因でなければ現状の多発を説明できない」との指摘、基金事務局長吉田は、当事者の声を聞く担当者として「国や福島県、東京電力は責任をもってがんが見つかった人たちの支援に力を入れるべきだ」と発言し掲載されています。

◆生協パルシステム「放射能レポート」で当事者を紹介

基金設立当初より支援をいただいている「生活協同組合パルシステム東京」からは、この数年、東日本大震災復興支援金や被災者応援金という助成金の形で支援を受けています。また、パルシステム連合会作成の「放射能レポート」3月号に、林竜平さんの取材記事「甲状腺がん患者のこと“忘れないでください”」が取り上げられ、全国の組合員に配布されました。

いわき市での基金シンポジウムも紹介され、「このレポートを見て来ました！」と組合員の方たちがいわき市の会場に駆けつけてくださいました。



北海道新聞紙面 (2025/3/7)



パルシステム「放射能レポート」3月号

◆「手のひらレター」で情報共有

手のひらサポートの受給者に向け、ほぼ季刊で「手のひらレター」を送付しています。福島県への要請や記者会見、基金のイベント、当事者の声、利用できる医療費の公的支援制度、手のひらサポートの付加的な支援などを紹介し、情報の共有を図っています。

★新規に相談された方の声★

- 産休に入ったばかりで、自身の健康、治療費、通院費など不安でしたが、給付が決まり、心の面も金銭的にも救われました。
(福島県・事故当時 16 歳)
- 甲状腺がんになった人にも継続的支援制度があれば、治療に専念できると思う。
(福島県・事故当時 16 歳)

- 首のリンパが腫れるときがあり、強く不安を感じます。
(福島県・事故当時 18 歳)

- 0歳児だった子どもが、罹患しました。相談できる場をつくり、周知してほしい。
(千葉県・事故時 0 歳児の母)

- 検査に費やす時間も長く、料金も高い。職場でもなかなか理解してもらえず憂鬱。
(福島県・事故当時 17 歳)

◆倫理審査委員会を設置、研究をスタート

甲状腺がんに関する学会発表や論文作成のために、2023 年度、基金内に倫理審査委員会を設置しました。2024 年 12 月に研究計画書を提出し、委員会の承認を得て、手のひらサポート申請者に研究協力をお願いの文書を送りました。同意を得た参加者 242 人（福島県 163 人、県外 79 人）のデータに基づいて研究を開始しています。

◆福島県・検討委員会への要望と記者会見（2024 年 5 月 7 日）

県民健康調査検討委員会へ「甲状腺検査サポート事業の改善」などを求める要望書を提出しました。（県民健康調査課副課長、主任が対応）

＜要望内容＞

I. 甲状腺検査サポート事業の改善

1. 支援対象者の制限の撤廃（→県の検査非受診者へも支援を）
2. サポート事業申請の簡素化（申請が煩雑であきらめる人もいる）
3. 検査実施医療機関における「サポート事業」の広報

II. 県が実施したアンケート調査に関連して

1. アンケートの「自由記述」部分の公開
2. 甲状腺がん当事者および保護者の意見を聞く機会を設ける

※県が作成した冊子「甲状腺検査、検査のメリット・デメリット」の「メリット」の項目に、以下のコメント追加を提案しました。
「早期発見・早期治療により甲状腺全摘のケースを低下させていること、検査が生存率をあげるといふ論文が存在している」



2024 年5月8日読売新聞福島版。
そのほか福島民友、朝日新聞、河北新報で報道されました

「サポート事業」は、県の検査でがんが見つかった人に、保険診療費分を支援する制度です。河北新報記事では、「国の予算も使う中で、ある程度対象を限定する必要があった。要望は意見として承る」との県民健康調査課担当者の言葉を掲載。「過剰診断になる」との主張を信じて「検査を受けずにがんと診断された場合はサポートを受けられない」、これは倫理的にも問題であり、今後も支援拡大の要望を続けます。

ご支援 ありがとうございます！ 多くのご寄付に感謝いたします

いつも多くの方からのご支援で、甲状腺がん当事者とその家族を支えるための活動が持続できています。

ご寄付のたびに労いの言葉を添えてくださる方、
継続して支えてくださっている個人・団体の方々、
今年で活動を一区切りされた団体からのご寄付もございました。
今年度は、ご遺贈も含め複数の方から多額の寄付もいただき、
おかげさまで寄付総額は3200万円に達しました。
心より感謝申し上げます。

神奈川県 M さまは、ご遺産のすべてを「3・11 被災者に贈りたい」という思いで当基金を遺贈先として選んでくださいました。遺言を実施された行政書士の方によると、Web で探されたとのことでした。生前にお話しすることはできませんでしたが、ご遺志を汲んで大切にに使わせていただきます。

愛媛県の真言宗観音寺さまは、ご寄付と共にリーフレットの配布にもご協力くださいました。寺社や教会関係者の方、学校や市民団体、法人、そしてもちろん個人の方々の、あたたかいご支援に感謝の念に堪えません。

福島県の「でんでんむしの会」からも、「活動に区切りをつけます」と、まとまったご寄付をいただきました。ほかからも活動休止の報告が届いています。息長く活動してこられた皆様へ敬意と感謝を申し上げます。

滋賀県の「これから行動隊」のみなさまは、音楽を通じて被災地へエールを送ることを目的に、毎月 11 日に「忘れない 3・11 メモリアルコンサート」を地元の音楽家や企業と共に開催し、被災地に寄付を続けてこられました。昨年、150 回節目の義援金を当基金に託してくださいました。

助成もいただいています

「生活クラブ」や「パルシステム」など、生活協同組合が取り組んでおられる「被災者応援」や「災害復興支援」では数年にわたり助成やご寄付をいただいています。また、賛助会員の方が勤務先の社会貢献制度「はあとふる基金」の助成先に推薦くださり、助成をいただきました。

すべてをご紹介しきれませんが、
お力添えいただきましたみなさまに感謝申し上げます。
今後とも、どうぞ子ども基金を支えてくださいますよう、
よろしくお願いいたします。

〈2024 年度会計報告〉

貸借対照表(2025年3月31日現在)		収支の内訳(自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
資産の部	負債の部	収入	支出
現預金 40,697,375	未払金 313,084	受取寄付金 30,865,814	事業支出 14,352,298
	預り金 130,910	受取会費 790,000	(うち療養費給付 7,721,250)
	正味財産の部	受取助成金 530,000	管理費 1,190,028
	正味財産額 40,253,381	その他収益 75,921	
資産合計 40,697,375	負債及び正味財産合計 40,697,375	収入合計 32,261,735	支出合計 15,542,326

*事業支出とは、基金のすべての事業にかかる経費です。なお、詳細な決算報告はWebサイトに公開しています。

〈2025 年度の取り組み〉

◆「手のひらサポート」療養費給付事業◆

【第 10 期 (2025 年 4 月～2026 年 3 月)】
「手のひらサポート」療養費給付を継続します。
対象者は原発事故当時 18 歳以下 (1992 年 4 月 2 日以降生まれ) で、事故以降に甲状腺がんと診断・手術された方です。

◆相談・フォローアップ◆

電話やメールでの相談を随時受け付け、必要に応じて専門家につなぐなどの支援を継続します。当事者のニーズやリクエストに基づいた交流の場を検討します。

◆情報発信と調査・提言◆

- 福島県県民健康調査甲状腺検査の検証に取り組みます
甲状腺検査や過剰診断論の問題点をまとめ、学会発表や論文作成等、本格的な研究を進めます
- 当事者への支援拡大の実現を求めて、福島県・県民健康調査課・検討委員会・環境省などへの要望提出、検討委員など関係者との意見交換を目指します
- 福島県内で「手のひらサポート」チラシの戸別配布を継続し、認知度向上を目指します

原発事故から 15 年 ◆第6回シンポジウムを開催◆

「原発事故と甲状腺がん 当事者の声をきく vol.6」

【日時】2026 年 3 月 29 日 (日) 午後
【会場】福島県郡山市&オンライン

演奏会も企画中！

甲状腺がん当事者で
オペラ歌手になられた
女性も出演されます♪

*詳細は追ってWebサイトでお知らせします。ご期待ください！

NHK で紹介されました！ 番組テキスト版公開中

Eテレ 「ハートネットTV」
～福島・甲状腺がん
語りはじめた若者の声をきく～



新聞やニュースで取り上げられています！

当事者アンケート報告書 [2021年、2022年版]
—甲状腺がんを経験した子どもたちはいま—



2021年版



2022年版

ホームページ (311kikin.org)
からのダウンロードが可能です
2021年版 増刷販売中！
(本体 1000 円、送料 200 円)
お問い合わせフォーム、お電話、
または振替用紙でお申し込みください

今年度も、リーフレットの 配布にご協力ください!!



- A4 三つ折りで普通封筒に入るタイプです
- イベントなどでの配布にご協力くださる方は事務局までお知らせください

必要な方に必要な支援が届きますよう
どうぞ、みなさまのお力を
お貸しください